

提 言 書

平成20年10月28日

神栖市行財政改革推進委員会

はじめに

地方分権による権限の移譲がいよいよ具体的に進もうとする中、神栖市の行財政改革は、計画期間の折り返しを迎え、ますますその重要性が高まっています。そして、自立的で持続可能な行財政基盤を確立し、「躍進する神栖市」を実現するため、行財政改革推進委員会からの答申を尊重した神栖市行政改革大綱により、「まちを改革^{かえ}る ひとを改革^{かえ}る 暮らしを改革^{かえ}る」をキャッチフレーズに、行政改革に鋭意取組まれてきました。

昨年に引き続き、行政改革大綱に基づく集中改革プランの平成19年度までの取組状況について報告を受け、その検証を行った結果について、つぎのとおり提言します。

提 言

社会経済システムが変革を続ける中、地方自治のあり方については、市民サービスの向上と効率的な行政運営を推進していくことが、極めて重要であることは、前年の提言のとおりです。今後は、住民ニーズを敏感に感じ取り、必要とされる政策を立案・実行していくことができる「基礎自治体」が、自ら意識改革、自治能力向上そして行財政基盤の強化を図ることが求められていくものと思われまます。そのためには、現在行われている事務事業について、市民の主体的な参画による、不断の見直しと検証が必要なことは言うまでもありません。

集中改革プランでは、前回より2項目増えた74項目について、概ね取組に進展が認められますが、引き続き安定した市政運営を可能とするためには、行政と市民がそれぞれ担うべき役割、真に必要なサービスを原点に立ち返り見直すことが一層必要であるということについては、前回の提言でも述べたとおりです。

昨年も指摘いたしました事務事業におけるコスト意識の必要性については、指定管理をはじめとして、民間委託等への慎重姿勢が感じられます。「民間にできることは可能な限り民間に委ねる」という視点に立ち、これからの職員定数を適正水準に堅持する上からも、発想を転換し、積極的に推進されることを望みます。また、同様に指摘した職員の特種勤務手当については、若干の前進が見られたものの、市民感覚では受け入れ難いものが依然としてみられますので、市民の目線に立ってさらに見直しに当たっていただくことを要望します。

行政改革への取り組みは、すべては職員の姿勢によりその成果が左右されます。市長の強いリーダーシップのもと、職員一人ひとりの熱意と工夫により、今後も神栖市の行政改革に果敢に取組まれるよう期待します。

なお、今年度の個別的意見は昨年度の内容に加えて、以下のとおりです。

() は、集中改革プランの項目番号
事務事業の再編・整理，統合・廃止 (No. 2, 12)

事務処理マニュアルの策定について，進行管理及び評価方法の仕組みが必要であり，取組がより効果的となるよう検討されたい。

行政評価制度について，早期の導入を図り，効率的で質の高い行政運営に努められたい。

民間委託等の推進 (No. 24, 25)

指定管理者制度および民間委託の推進ともに，積極性に欠けるように感じられる。公共の担い手がどうあるべきか，さらに検討を重ねられたい。

定員管理の適正化および手当の総点検をはじめとする給与の適正化
(No. 31, 32, 33, 34, 63)

人事評価制度，給与の適正化そして人材育成について非常に慎重に感じられる。組織が活性化するような仕組みと，適正な人員配置のためにも，公正な人事評価制度を早期に導入されたい。

第3セクター等外郭団体の見直し (No. 35, 36, 37)

取り組みについては，進展が見られるので，今後も引き続き積極的に推進されたい。

公営企業の見直し (No. 38, 39, 40)

取り組みについては，完了しているものの，事務事業の効率化については，今後も引き続き積極的に推進されたい。

経費節減等の財源効果 (No. 41, 43, 44, 46, 47, 54, 57, 58)

補助金，使用料そして手数料について，その必要性の検証と効果的な運用に努められたい。

なお，入札制度については，透明性，公平性，競争性を確保するため指名競争入札について今後当委員会で検討が必要と考えています。

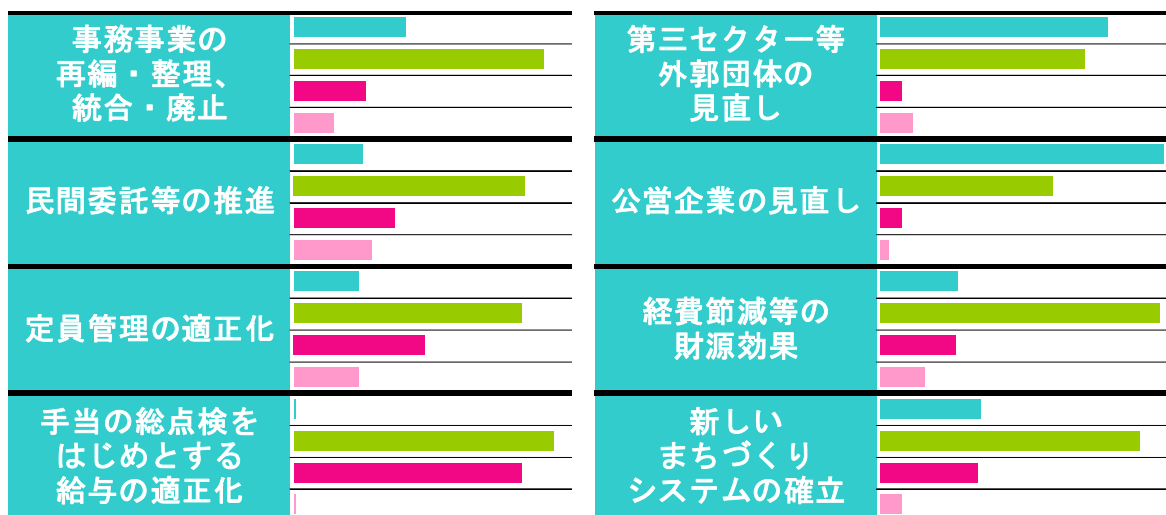
新しいまちづくりシステムの確立 (No. 60, 61, 65)

市民からの苦情・要望等の受付と情報の提供は，市民の立場にたった対応と，データベース化についてはフィードバックまで視点に入れたシステム化が必要である。

参考資料

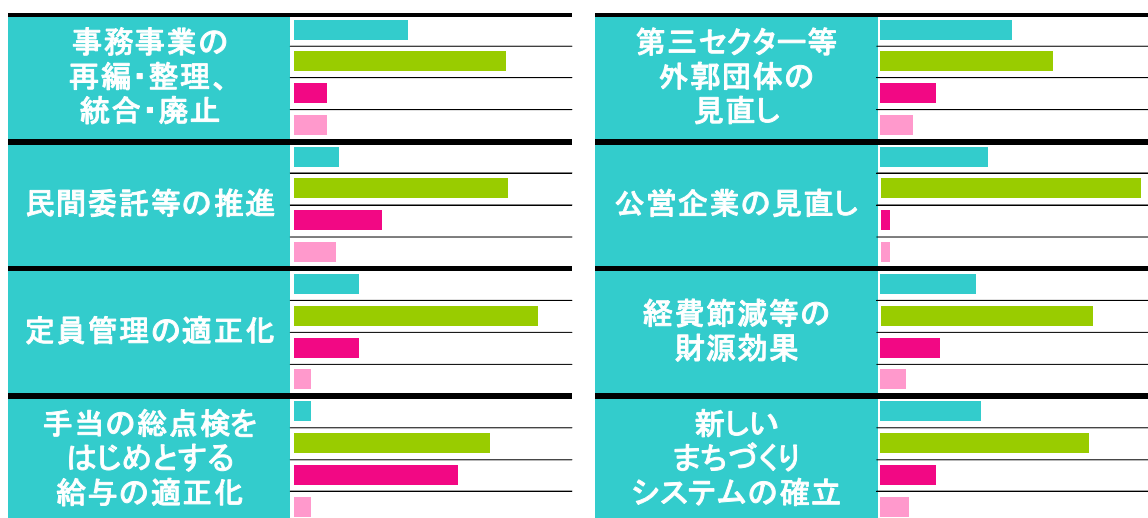
平成 19 年度の取組状況に対する評価結果

■ 十分評価できる ■ まあまあ評価できる ■ 評価できない ■ どちらとも言えない



このグラフは、74プランの評価を8つの大項目ごとに集計を行ってある。個々の評価は、別紙資料を参照されたい。

平成18年度の取組状況に対する評価結果



72プランの評価の集計